資料３

中小企業振興施策の推進

令和７年１１月

徳島市

― 目　次 ―

1　本委員会の目的　・・・P.1

2　徳島市経済の状況　・・・P.2

3　施策の方向性（徳島市総合計画２０２５）　・・・P.4

4　令和６年度　中小企業振興施策の実施状況　・・・P.6

5　令和７年度　中小企業振興施策の実施予定　・・・P.25

１　本委員会の目的

中小企業振興対策委員会は、「徳島市中小企業振興基本条例」第１３条に基づき設置するものであり、「中小企業の振興に関する施策」の推進等について、調査審議を行う。

ここで言う「中小企業の振興に関する施策」とは、同条例第１０条に定める「基本方針」に基づくものである。（以下の参考情報を参照）

このことから、本委員会では、「中小企業の振興に関する施策」の推進等（実施状況）について、この基本方針に沿って報告を行い、ご審議いただく。

【参考】

〇徳島市中小企業振興基本条例（抜粋）

（施策の基本方針）

第１０条　市は，次に掲げる**基本方針に基づき，中小企業の振興に関する施策を講ずる**ものとする。

(1)　中小企業者の経営の革新及び創業を促進すること。

(2)　中小企業者の経営基盤の強化を促進すること。

(3)　中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化を促進すること。

(4)　中小企業の振興に関する市民の理解を深め，協力を促進すること。

(5)　小規模企業者の経営の状況及び成長発展の状況に応じ必要な考慮を払うこと。

（中小企業振興対策委員会）

第１３条　中小企業の振興対策の樹立及び**中小企業の振興に関する施策の推進に係る事項を調査審議する**ため，徳島市中小企業振興対策委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

２　委員会は，委員１５人以内で組織する。

３　委員は，次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1)　市議会の議員

(2)　関係行政機関の職員

(3)　関係団体の役員

(4)　学識経験のある者

４　委員の任期は，２年とする。ただし，補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

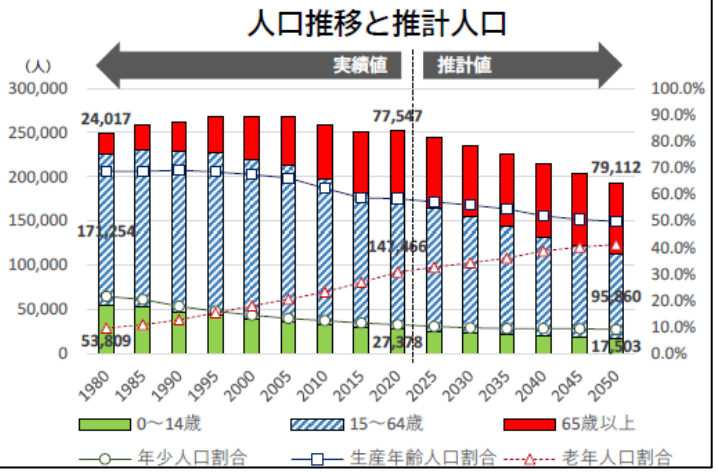
５　委員は，再任されることができる。

６　前各項に定めるもののほか，委員会の組織及び運営に関し必要な事項は，規則で定める。

2　徳島市経済の状況

⑴　人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 32 年(2050 年)時点における本市の人口は 192,475 人となっており、令和２年(2020 年)からの 30 年間で 23.7%減少し、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は、30.7%から 41.1%に増加すると見込まれています。



備考：国勢調査の集計結果（2025 年人口）は、来年度公表予定

【出典：徳島市総合計画２０２５】

⑵　県内総生産・県民所得

項　　目			令和3年度	対前年度比（%）	令和4年度	対前年度比（%）
徳島県	県内総生産	名目	3兆3,533億円	4.7	3兆2,658億円	△ 2.6
		実質	3兆3,439億円	4.1	3兆2,634億円	△ 2.4
	県民所得		2兆2,997億円	5.6	2兆2,309億円	△ 3.0
	１人当たり県民所得		3,230千円	6.7	3,170千円	△ 1.9
国	国内総生産	名目	554兆5,824億円	2.9	567兆2,689億円	2.3
		実質	544兆6,723億円	3.0	552兆1,705億円	1.4
	国民所得		395兆3,163億円	5.1	409兆5,504億円	3.6
	１人当たり国民所得		3,150千円	5.7	3,278千円	4.1
１人当たり県民所得の水準（国＝１００）			102.5		96.7	

【出典：県統計課「令和４年度 徳島県県民経済計算結果」】

⑶　徳島市の総生産

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総生産	1,241,785	1,229,278	1,215,093	1,194,973	1,245,195
第1次産業	9,434	8,535	8,480	8,230	7,537
第2次産業	322,330	303,597	295,037	304,520	328,077
第3次産業	903,353	909,386	906,247	877,640	899,526

備考：単位は百万円。総生産と第１～３次産業の計は一致しない（関税等が含まれるため）。

【出典：県統計課「令和３年度 市町村民所得推計結果」】

⑷　地域経済循環分析

※「地域経済循環分析 2020 は、2025 年 7 月 8 日まで試行版であったため、前回委員会資料のうち、①～②の 2020 データは修正あり」

①　地域の所得循環構造（経年変化）

統計年度			2010	2013	2015	2018	2020
徳島市	生産（支出）		12,097億円	11,787億円	12,584億円	11,490億円	12,072億円
	分配		10,130億円	9,446億円	10,379億円	10,243億円	10,327億円
	地域経済循環率		**119.4%**	**124.8%**	**121.2%**	**112.2%**	**116.9%**
	生産（支出）	平均生産性	899.4万円/人	883.9万円/人	949.2万円/人	891.5万円/人	955.0万円/人
		全国平均	848.0万円/人	859.4万円/人	913.2万円/人	957.2万円/人	936.5万円/人
		順位(全1,741自治体)	272位	258位	288位	477位	306位
	分配	１人当たり所得	382.9万円/人	359.7万円/人	401.4万円/人	399.0万円/人	409.2万円/人
		全国平均	394.8万円/人	399.7万円/人	423.3万円/人	440.0万円/人	427.9万円/人
		順位(全1,741自治体)	931位	1,261位	1,078位	1,349位	1,191位
（外部要因）	分配	本社等	-1,684億円	-2,336億円	-2,224億円	-1,323億円	-2,023億円
		通勤	-1,098億円	-885億円	-873億円	-775億円	-686億円
		財政移転	816億円	879億円	891億円	852億円	964億円
		小計	-1,966億円	-2,342億円	-2,206億円	-1,246億円	-1,745億円
	消費	消費	211億円	931億円	689億円	760億円	534億円
		投資	529億円	215億円	-117億円	-407億円	-146億円
		経常収支	1,227億円	1,196億円	1,633億円	894億円	1,357億円
		小計	1,967億円	2,342億円	2,205億円	1,247億円	1,745億円

【環境省「地域経済循環分析ツール」から加工】

②　四国４市における地域経済分析

項 目			徳島市	高松市	松山市	高知市
住民基本台帳登録者数（人）(R7.9.1)			242,963	415,882	465,856	309,320
地域経済循環	生産（億円）		12,072	17,118	16,172	11,060
	平均生産性(万円/人)		955.0	840.9	747.1	769.3
	分配（億円）		10,327	16,639	17,390	12,186
	１人当たり所得(万円/人)		409.2	398.6	340.2	373.2
	地域経済循環率		116.9%	102.9%	93.0%	90.8%
	産業別生産額（億円）		21,080	27,080	26,499	17,792
	内第１次産業		147	222	175	151
			0.7%	0.8%	0.7%	0.8%
	内第２次産業		7,355	4,902	5,914	2,893
			34.9%	18.1%	22.3%	16.3%
	内第３次産業		13,578	21,956	20,410	14,748
			64.4%	81.1%	77.0%	82.9%
	産業別生産額構成比	１位	化学	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業
			24.0%	9.6%	12.3%	13.8%
		２位	保健衛生・社会事業	住宅賃貸業	専門・科学技術	専門・科学技術
			9.8%	8.4%	9.0%	8.7%
		３位	専門・科学技術	卸売業	金融・保険業	小売業
			7.1%	8.3%	7.1%	8.6%
		４位	公務	専門・科学技術	住宅賃貸業	建設業
			7.0%	8.1%	6.7%	7.9%
		５位	建設	小売業	建設業	住宅賃貸業
			5.9%	7.2%	6.5%	7.4%

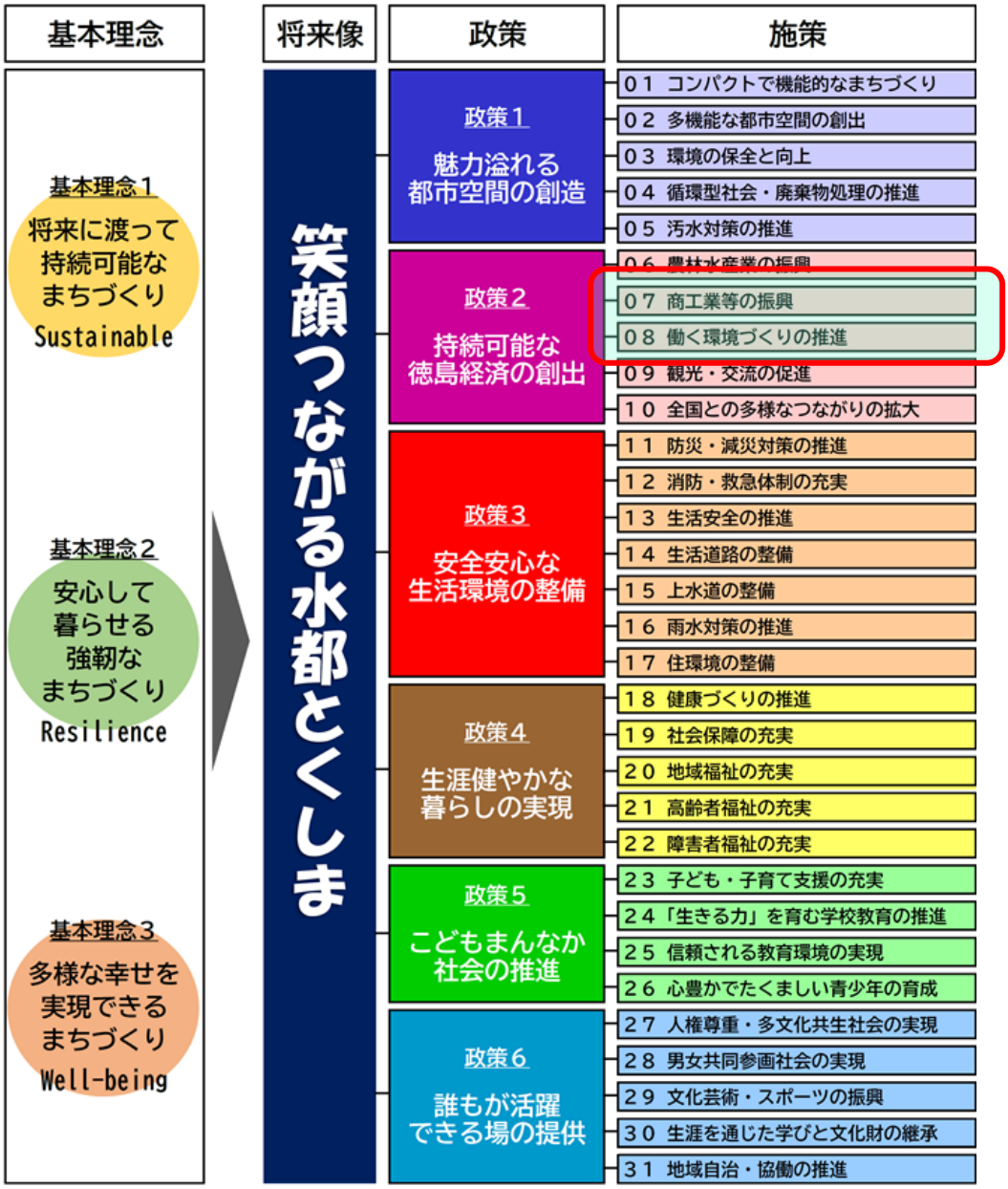
【環境省「地域経済循環分析ツール」から加工】

３　施策の方向性（徳島市総合計画２０２５）

「徳島市総合計画２０２５」は、本市の目指すべき将来像やその実現に向けた政策等を明らかにし、市政を長期的な視点で総合的かつ計画的に推進していくために策定する本市の最上位計画と位置付けられる計画であり、「基本構想」、「基本計画」、「アクションプラン」で構成している。

【計画構成図】

【施策体系（本市施策の全体像）】



【今後（令和７年度～令和 11 年度）の施策※の方向性】　※本委員会の対象施策

施策０７　商工業等の振興　※抜粋

【目指す姿】

AIやIOTなどの技術革新を取り入れた新産業創出や生産性向上などが図られ、持続可能な地域経済が実現しています。また、商業地に魅力的な店舗等が集積し、まちのにぎわいづくりに寄与しているとともに、中央卸売市場が生鮮食料品の流通拠点として、市民に親しまれ、地域や社会に貢献しています。

【展開方針】

1　中小企業等の振興、起業・創業支援

新たな価値の創造に向けて、中小企業等の新たな事業の創出やイノベーションを促すＩＴ等の環境整備を支援するとともに、官民連携して、起業家のスタートアップや事業継続等を支援します。

また、中小企業等の成長を促し地域産業の持続性を高めるため、ＤＸ促進を通じた販路拡大など域外需要を取り込む支援を行い域外所得の獲得強化を図ります。

2　経営基盤の強化支援

事業者が抱える経営課題を解決し、経営安定化や事業拡大に取り組む事業者を支援するとともに、 本市産業の礎となる人材の確保・育成等に対する支援を行い、安定的な経営基盤の確立を図ります。

3　魅力的な商業地の形成

地域のニーズに応じた魅力ある商店の集積を促進し、地域商業団体等の行う取組を支援することで、商店街や個店それぞれの魅力を生かしたにぎわいのある商業地の形成に取り組みます。

【KPI（重要業績評価指標）】

指標（単位）	当初値(R5)	方向	目標値(R11)
市内製造品出荷額(億円)	4,628(R4)	↗	5,208
事業所新設支援件数(件)※累計	－	↗	60

施策０８　働く環境づくりの推進　※抜粋

【目指す姿】

雇用の場の創出などにより、地元での就労意欲が高まり、人材の流出が抑制され、多様な人材が才能や個性を生かし、活躍できる環境が整っています。また、新規就労に向けた支援体制や相談体制が構築され、個人の特性及びスキル、環境等希望する条件に合った企業に就労することができます。

【展開方針】

1　雇用の場の創出

県や関係機関と連携し、雇用創出効果の高い工場や情報通信関連事業所等の効果的な企業誘致に取り組みます。

2　多様な人材が活躍できる環境の確保

年齢・性別・障害の有無・国籍等を問わず多様な人材が活躍できる社会の実現を目指して、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図ります。

3　多様な人材の就業促進

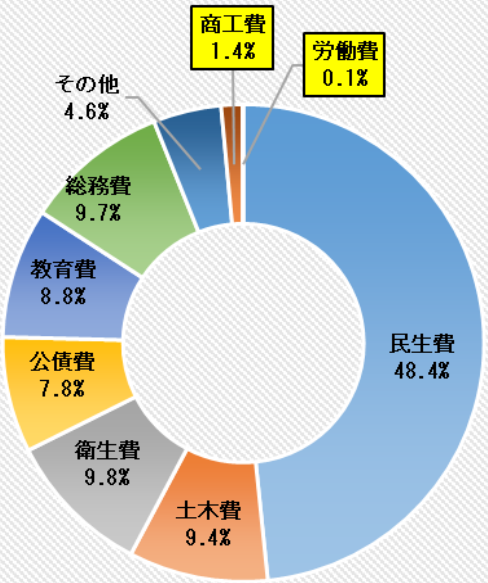
多様な背景を持つ、働く意欲のある誰もが就業できるよう支援するとともに、次代を担う若者の職業観等の醸成に取り組むなど、就業促進を図ります。

【KPI（重要業績評価指標）】

指標（単位）	当初値(R5)	方向	目標値(R11)
雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数)(人)※累計	439	↗	499
ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等数(事業者)※累計	12	↗	48
15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	56.5(R2)	↗	57.5(R12)

４　令和６年度　中小企業振興施策の実施状況

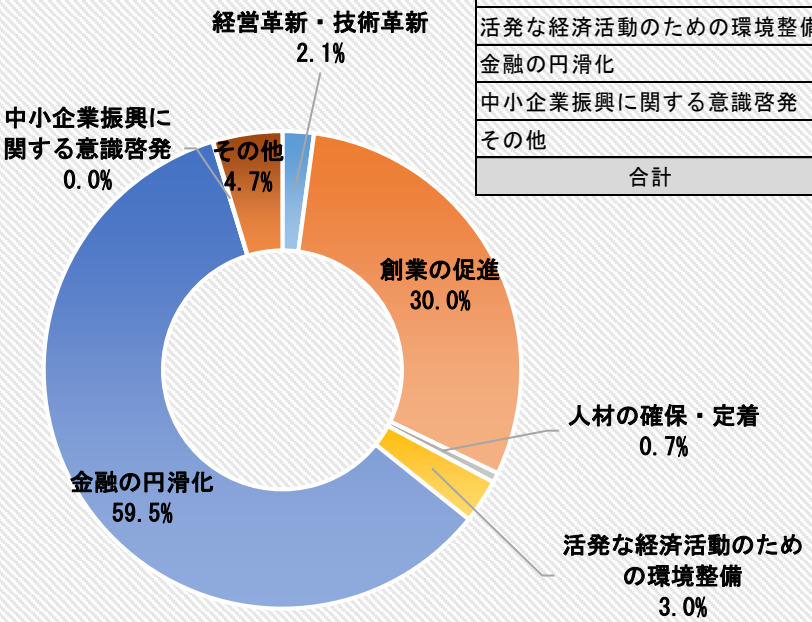
【一般会計　当初予算（歳出）】



区分	当初予算額	構成比
一般会計	111,770,000 千円	100%
商工費	1,597,973 千円	1.4%
労働費	57,307 千円	0.1%

商工費＋労働費	1,655,280 千円

【中小企業振興施策に係る予算】



施策一覧	予算額	構成比	前年度比較
経営革新・技術革新	14,680 千円	2.1%	-2,320 千円
創業の促進	207,840 千円	30.0%	-4,500 千円
人材の確保・定着	4,580 千円	0.7%	0 千円
活発な経済活動のための環境整備	20,600 千円	3.0%	4,250 千円
金融の円滑化	412,216 千円	59.5%	-597 千円
中小企業振興に関する意識啓発	273 千円	0.0%	0 千円
その他	32,503 千円	4.7%	-81,721 千円
合計	692,692 千円	100.0%	-84,888 千円

中小企業振興施策一覧

1　中小企業者の経営の革新及び創業を促進すること		
経営革新・技術革新		
（1）	**中小企業販路拡大支援事業**	**11 頁**
	大規模市場への販路拡大やECの参入の取組に対して、経費の一部を補助した。 また、専門家による経営相談及び派遣事業等を行った。	
創業の促進		
（2）	**創業促進事業**	**12 頁**
	認定連携創業支援等事業者との共催による起業セミナーや創業支援相談会等を開催した。 また、創業予定者等を対象として、創業に要する経費の一部を補助した。	
（3）	**起業家育成資金貸付金**	**13頁**
	徳島市内で新たに開業しようとする者に対して融資制度を設け、金融機関に事業資金を預託した。	

2　中小企業者の経営基盤の強化を促進すること		
人材の確保・定着		
（4）	**中小企業人材育成等事業**	**14 頁**
	本市中小企業又は中小企業団体が行う人材確保、定着、育成に係る取組に対して経費の一部を補助した。 また、BCP策定のセミナーを開催した。	
（5）	**女性・若者活躍推進支援事業**	**15 頁**
	仕事をしていくために必要なスキルを身につける講習会を開催するとともに、徳島市とハローワーク徳島が共催する就職面接会へ案内し、就職を支援した。	
（6）	**ダイバーシティ経営企業応援事業**	**16 頁**
	ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内中小企業等を認定し、先進的な取組を広く情報発信したほか、認定を促進するため、認定要件達成に向けて取組を行っている中小企業等に対して、奨励金を支給した。	

（7）	**ハローワークとの共催による就職面接会の開催**	**17 頁**
	徳島市内で就業を希望する求職者を対象としたミニ就職面接会及び企業ＰＲセミナーを、ハローワーク徳島とともに共同で開催した。	
活発な経済活動のための環境整備		
（8）	**商店街等活性化支援事業**	**18 頁**
	商店街の空き店舗への入居促進やにぎわいづくりの活動に対して助成等を行った。	
（9）	**中心市街地出店支援事業**	**19 頁**
	内町・新町地区の空き店舗に新たに出店する場合において、出店に必要な改装費用の一部を支援した。	

3　中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化を促進すること

金融の円滑化		
（10）	**経済変動対策特別資金貸付金**	**20 頁**
	徳島市内の中小企業者に対して融資制度を設け、金融機関に事業資金を預託した。	
（11）	**制度融資維持対策事業**	**20 頁**
	徳島市の実施する融資制度において、信用保証料を引き下げることにより発生する徳島県信用保証協会の保証料減収額に対し、補助金を交付した。	

4　中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進すること

中小企業振興に関する意識啓発		
（12）	**中小企業振興に関する啓発**	**21 頁**
	徳島市のホームページに、中小企業振興対策委員会の会議録や中小企業振興施策の実施状況等を公表した。	
（13）	**中小企業振興基本条例啓発事業**	**21 頁**

	パンフレットを作成し広く周知を図り、中小企業の振興を図った。

5　小規模企業者の経営の状況及び成長発展の状況に応じ必要な考慮を払うこと			
経営革新・技術革新	**再掲**	**中小企業経販路拡大支援事業**	**11 頁**
創業の促進	**再掲**	**創業促進事業**	**12 頁**
	再掲	**起業家育成資金貸付金**	**13 頁**
人材の確保・定着	**再掲**	**中小企業人材育成等事業**	**14 頁**
	再掲	**女性・若者活躍推進支援事業**	**15 頁**
	再掲	**ダイバーシティ経営企業応援事業**	**16 頁**
活発な経済活動のための環境整備	**再掲**	**商店街等活性化支援事業**	**18 頁**
	再掲	**中心市街地出店支援事業**	**19 頁**
金融の円滑化	**再掲**	**経済変動対策特別資金貸付金**	**20 頁**

6　その他		
（14）	**企業誘致・雇用拡大等推進事業**	**22 頁**
	企業が徳島市に工場等を設置する場合において、企業立地促進条例に基づき、奨励措置を講じた。	
（15）	**徳島市産業支援交流センター運営　※指定管理料**	**23 頁**
	徳島市の産業振興の拠点となる産業支援交流センター（アミコビル１階及び９階）を運営し、本市経済の発展を図った。	

（1）中小企業販路拡大支援事業		R5	R6	R7
	決算額	12,399 千円	**10,800 千円**	―
	予算額	17,000 千円	**14,680 千円**	13,553 千円

＜目的＞

首都圏などの大規模市場への販路拡大に意欲的な本市中小企業の販路拡大の取組に対して補助等を行うことにより、中小企業の販路拡大における基本的なノウハウの構築を図る。

実施状況

① 販路拡大支援補助金

首都圏･海外などの大規模な市場への販路拡大を目指す事業者への補助金の交付

	R4	R5	R6
件数	8 件	18 件	**15 件**
補助額	2,237 千円	4,472 千円	**2,440 千円**

② 専門家相談・派遣事業

中小企業の経営資源の不足を補うため、専門家の知見活用の実施

	R4	R5	R6
無料経営相談	58 件	69 件	**35 件**
フォローアップ相談	29 社	29 社	**29 社**

③ IT 導入支援事業

IT 導入に取り組む事業者へ個々の課題解決に向けた指導・助言等の実施

	R4	R5	R6
支援事業者数	6 社	5 社	**3 社**

④ デジタルプロモーション専門家派遣事業

JapanMall 事業への出店を目指す事業者に対し、専門家による伴走型支援の実施

	R4	R5	R6
支援事業者数	4 社	3 社	**3 社**

⑤ ＥＣ参入支援補助金

対面販売に頼らない新たな販路を開拓するために行う事業者への補助金の交付

合計	R4	R5	R6
件数	16 件	13 件	**16 件**
補助額	2,749 千円	2,310 千円	**2,520 千円**

（２）創業促進事業		R5	R6	R7
	決算額	9,225 千円	**7,478 千円**	―
	予算額	12,340 千円	**7,840 千円**	7,780 千円

＜目的＞

起業・創業を促進することにより、地域における新たな需要を喚起し、地域の雇用や活力を生み出す。

実施状況

創業支援等事業者（商工団体、金融機関等）と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を開催するとともに、創業予定者、創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費又は事業の発展に要する経費の一部を補助した。

		R5（開催日）	**R6（開催日）**
あわぎんセミナー		R5.11.5	**R7.3.27**
トモニ起業・創業セミナー		R6.3.8	**R7.3.18**
創業支援相談会		R6.1.22/R6.2.5	**R6.4.26**
阿波女あきんど塾出張講座		R5.6.30/R5.11.29	**R6.6.28/R6.11.18**
経営力向上セミナー		R6.2.14	**R7.2.4**
ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾐﾅｰ（東部定住自立圏）		10月毎木曜/全4回	**10月毎木曜/全4回**
	参加者	21名（延べ53名）	**14名（延べ42名）**
セミナー開催等事業費		1,349千円	**1,390千円**
創業促進事業補助金	交付者	19名	**23名**
	補助額	4,301千円	**6,088千円**

（３）起業家育成資金貸付金		R5	R6	R7
	決算額	200,000 千円	**200,000 千円**	―
	予算額	―	**200,000 千円**	200,000 千円

＜目的＞

徳島市で新たに事業を開始しようとする者に対し、開業に必要となる資金の確保の円滑化を図り、徳島発の起業や新たな生産活動の創造を促進する。

実施状況

融資制度を設けて、金融機関に事業資金を預託し、融資を行った。

	R5	R6
預託額	200,000千円	**200,000千円**
融資件数	46件	**48件**
融資額	167,930千円	**186,140千円**

（４）中小企業人材育成等事業		R5	R6	R7
	決算額	1,781 千円	**1,599 千円**	―
	予算額	2,180 千円	**2,180 千円**	2,180 千円

＜目的＞

中小企業等の人材育成や UIJ ターンを含む人材確保の取組や研修実施に係る経費を助成し、中小企業の人材確保・育成を図る。

実施状況

①中小企業等人材確保・育成支援事業補助金

		R5	R6
人材確保・定着支援（インターンシップの受入等）	件数	13件	**10件**
	交付額	1,192千円	**949千円**
事業課題改善研修支援（研修の開催・参加等）	件数	8件	**7件**
	交付額	569千円	**650千円**
合計	件数／交付額	21件／1,761千円	**17件／1,599千円**

②ＢＣＰセミナー

	R5	R6
セミナー開催日	R5.10.5	**R6.7.10**
参加社数	２６社	**１３社**
参加人数	３８人	**２２人**

（５）女性・若者活躍推進支援事業		R5	R6	R7
	決算額	900 千円	**900 千円**	―
	予算額	―	**900 千円**	900 千円

＜目的＞

人口減少の進展により地域経済が縮小に向かう中で、潜在労働力である女性の活躍を推進することにより、地域経済活性化を図る。また、男性を含む若年労働者の就労支援についても、当事業を通じて推進していく。

実施状況

出産・育児等のために離職した女性や若年男性の就労支援として、スキルアップ等の講習会の実施や、関係機関との連携によるマッチングフェアへの案内を行った。

① 再就職やスキルアップを支援するための講習

女性及び若年男性が再就職するにあたり必要となるスキルアップや職業人としての意識啓発などについての講習（自分探し講座、話し方講座等）を実施した。

	R5	R6
日程	R6.1.16～ R6.2.15 （全10回）	**R7.1.20～ R7.2.27 （全16回）**
受講生	21人	**19人**
就職決定	3人	**2人**

② 就労支援

個別相談や徳島市とハローワーク徳島が共催する就職面接会へ案内し、就職を支援した。

（６）ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ経営企業応援事業		R5	R6	R7
	決算額	700 千円	**1,159 千円**	―
	予算額	―	**1,500 千円**	1,500 千円

＜目的＞

女性・若者・障害者・高齢者等の多様な人材が活躍できる社会の実現を目指して、ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業者を認定するとともに、認定を促進するために奨励金を交付することで、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図る。

実施状況

ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業を「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定した。さらに、認定を受けた企業のうち、より優れた企業に対しては、奨励金を支給し、「徳島市ＳＤＧｓ未来都市フォーラム」において表彰を行ったほか、市ホームページやＳＮＳ等で情報発信した。

また、認定を促進するため、認定要件達成に向けて取組を行っている中小企業等に対し、奨励金を交付した。

	R5	R6
認定企業数	4社	**6社**
奨励金交付企業数	R6年度から開始	**7社**

（７）ﾊﾛｰﾜｰｸとの共催による就職面接会の開催		R5	R6	R7
	決算額	―	―	―
	予算額	―	―	―

＜目的＞

ハローワーク徳島と共催で就職面接会を開催することにより、地元企業への就職を支援し、女性の労働市場への参加促進や高齢者の労働力の活用など、地元企業への就業促進を図る。

実施状況

「ミニ就職面接会＆企業PRセミナー」をハローワーク徳島と共同で実施した。

・対象者：徳島市内での就職を希望する人

・場所：ハローワーク徳島　会議室

	R5	R6
日程	R5.11/2 12/8 R6.3/13	**R6.11/13 12/3 R7.3/26**
参加企業	17社	**16社**
求人数	97件	**68件**
参加者数	102人	**80人**
採用者数	6人	**12人**
就職率	5.9%	**15%**

（８）商店街等活性化支援事業		R5	R6	R7
	決算額	4,497 千円	**7,434 千円**	―
	予算額	11,850 千円	**15,600 千円**	9,260 千円

＜目的＞

商店街の空き店舗への入居促進やにぎわいづくりの活動に対して助成等を行い、商店街の活性化、まちづくりの推進を図る。

実施状況

① 商店街等魅力発信事業費補助

	R5	R6
件数	5件	**6件**
補助額	1,291千円	**2,268千円**

地域商業団体等が実施するイベント 5件 1,268千円

空き店舗改装補助 1件 1,000千円

② 商店街共同施設設置費補助

	R5	R6
件数	1件	**2件**
補助額	500千円	**773千円**
概要	アーケード修繕	**街路灯の修繕ＬＥＤ交換** **アーケード照明の修繕ＬＥＤ交換**

③ まちなかソーシャルビジネス提案事業費補助

補助件数	補助額
1件	**720千円**

中心商店街の空き店舗を活用したコミュニティスペースの開設に対する家賃補助を行った。

④ 地域おこし協力隊活動事業費

人数	補助額
1名	**3,673千円**

本市中心市街地の活性化に寄与するための地域おこし協力隊の活動に要する経費を支出した。

（９）中心市街地出店支援事業		R5	R6	R7
	決算額	1,438 千円	**4,477 千円**	―
	予算額	4,500 千円	**5,000 千円**	5,000 千円

＜目的＞

内町・新町地区の空き店舗に新たに出店する場合において、出店に必要な改装費用の一部を支援し、中心商業地区の活性化、中心市街地におけるにぎわいづくりを図る。

実施状況

対象となる中心商業地区において、空き店舗の活用又はテナントミックスの推進を目的とする空き店舗の改装事業について支援を行う。

	内町地区	新町地区
対象とする中心商業地区	幸町、寺島本町東、寺島本町西（１丁目に限る）、元町、藍場町（１丁目に限る）、一番町、八百屋町、通町、中通町、新内町、南内町、両国本町	両国橋、富田町、籠屋町、紺屋町、東船場町、西船場町（１丁目及び２丁目に限る）、新町橋、東新町、西新町（１丁目及び２丁目に限る）、南新町、銀座、東大工町、西大工町（１丁目及び２丁目に限る）
備考	徳島市立地適正化計画で定める中心都市機能誘導区域のうち、徳島市企業立地促進条例施行規則（平成２９年規則第２１条）に定める区域等	
補助金額	上限５０万円	
補助率	改装工事費　２/３以内	

	R5	R6
申請件数	5件	**10件**
補助件数	5件	**9件**
合計補助額	1,438千円	**4,477千円**
業　　種	・小売業　1件 ・飲食業　3件 ・サービス業　1件	**・小売業　0件** **・飲食業　8件** **・サービス業　1件**

（10）経済変動対策特別資金貸付金		R5	R6	R7
	決算額	400,000 千円	**400,000 千円**	―
	予算額	―	**400,000 千円**	400,000 千円

＜目的＞

経済変動、経営環境又は社会環境の変動等により不安定になっている徳島市内の中小企業者の経営を改善するため、金融機関による融資の円滑化を図る。

実施状況

融資制度を設けて、金融機関に事業資金を預託し、融資を行った。

	R5	R6
預託額	400,000千円	**400,000千円**
融資件数	3件	**12件**
融資額	57,000千円	**317,000千円**

（11）制度融資維持対策事業		R5	R6	R7
	決算額	8,776 千円	**8,072 千円**	―
	予算額	―	**12,216 千円**	11,550 千円

＜目的＞

本市の実施する融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料を引き下げることにより発生する徳島県信用保証協会の保証料減収額に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、制度融資の枠組を維持し、中小企業に対する資金の円滑化を図る。

実施状況

制度融資における保証料率の引き下げによる保証料の差額を補填した。保証協会は年度当初に補助金の交付申請を行い、本市は保証協会からの請求に基づき、補助金を交付した。

	R5	R6
経済変動対策特別資金	3,778千円	**3,011千円**
起業家育成資金	4,998千円	**5,061千円**
合計	8,776千円	**8,072千円**

（12）中小企業振興に関する啓発		R5	R6	R7
	決算額	―	―	―
	予算額	―	―	―

＜目的＞

中小企業の振興に関する取組を総合的に推進し、地域経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。

実施状況	徳島市のホームページに、中小企業振興対策委員会の会議録や中小企業振興の施策の実施状況等を公表した。（**予算を伴わない事業である**）

（13）中小企業振興基本条例啓発事業		R５	R６	R７
	決算額	―	**38 千円**	―
	予算額	273 千円	**273 千円**	273 千円

＜目的＞

平成 27 年 4 月 1 日に施行された徳島市中小企業振興基本条例は、本市の中小企業の振興に関する基本理念及び市の施策の基本となる事項等を定めている。同条例や同条例に基づく取組を普及啓発することで、中小企業振興の総合的な推進を図る。

実施状況	徳島市中小企業振興基本条例啓発について、「徳島市中小企業振興基本条例パンフレット」を作成し広く周知を図り、中小企業の振興を図った。

（14）企業誘致・雇用拡大等推進事業		R5	R6	R7
	決算額	3,998 千円	**2,689 千円**	―
	予算額	―	**12,256 千円**	5,996 千円

＜目的＞

徳島市経済の活性化と雇用の創出を図るために、徳島県と連携し、工場や情報通信関連事業所等の誘致を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の創出を図る。

実施状況

⑴ 工場設置奨励制度

操業後１年以内に（新規地元雇用者を 10 人、１年以上継続）して雇用

制度内容	期間	限度額
①雇用奨励金（新規地元雇用１人 40 万円）	１年	4,000 万円

⑵ 研究所等立地促進制度

操業後１年以内に（新規地元雇用者を５人、１年以上継続）して雇用

制度内容	期間	限度額
①雇用奨励金（新規地元雇用１人 40 万円）	１年	4,000 万円
③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	３年	300 万円（補助率 1/4）

⑶ ベンチャー企業等事業化促進制度

操業後１年以内に（新規地元雇用者を３人、１年以上継続）して雇用

制度内容	期間	限度額
①雇用奨励金（新規地元雇用１人 40 万円）	１年	4,000 万円
③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	３年	300 万円（補助率 1/4）

⑷ 情報通信関連事業立地促進制度

操業後１年以内に（新規地元雇用者を５人、１年以上継続）して雇用

制度内容	期間	限度額
①雇用奨励金（新規地元雇用１人４０万円）	５年	4,000 万円
②施設整備補助 **（※1 年目雇用奨励金とのいずれかの低い方の金額）**	―	500 万円（補助率 1/4）
③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	３年	300 万円（補助率 1/4）

⑸ 本社機能移転促進制度

操業後１年以内に（新規地元雇用者を５人、１年以上継続）して雇用

制度内容	期間	限度額
①雇用奨励金（新規地元雇用１人 40 万円）	５年	4,000 万円
②施設整備補助金（中心市街地に新設する場合）	３年	300 万円（補助率 1/4）

最近は、⑷の情報通信関連の企業（コールセンター、データセンター、ソリューションセンター、事務処理センター、デジタルコンテンツ、クラウドサービス事業）が奨励指定の対象であることが多い。

	R5	R6
交付事業所数	３社	**２社**
①雇用奨励金	1,200 千円	**1,200 千円**
②施設整備補助	491 千円	**０円**
③施設賃料補助	2,307 千円	**1,489 千円**
合計補助額	3,998 千円	**2,689 千円**

（15）徳島市産業支援交流センター運営 ※指定管理料		R５	R６	R７
	決算額	20,125 千円	**20,125 千円**	―
	予算額	20,125 千円	**20,125 千円**	20,125 千円

＜目的＞

徳島市の新たな産業振興の拠点となる、徳島市産業支援交流センターを指定管理者と連携して管理運営することで徳島市の木工や藍染めなどの地場産業をはじめとした本市の産業の振興を図る。

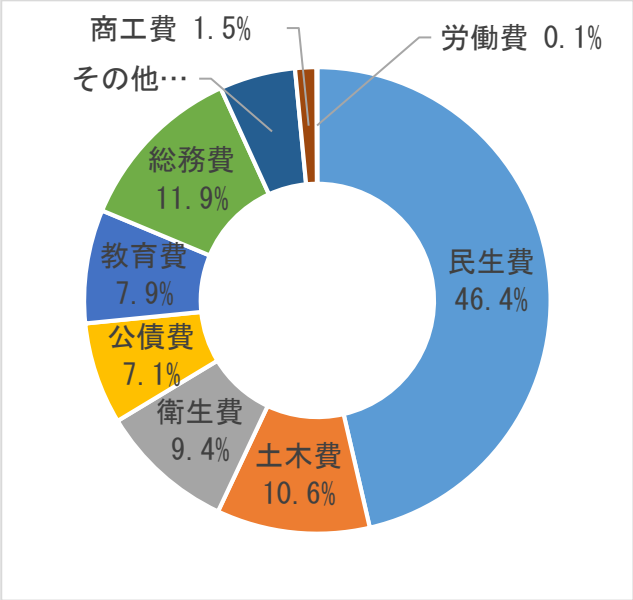
実施状況

【施設の利用状況】

		R5	R6
１階	利用者数 （延べ人数）	16,674 人	16,604 人
	売上額	11,931 千円	12,977 千円
９階	利用者数 （延べ人数）	9,285 人	8,117 人
	利用料収入	2,774 千円	2,953 千円

５　令和７年度中小企業振興施策の実施予定

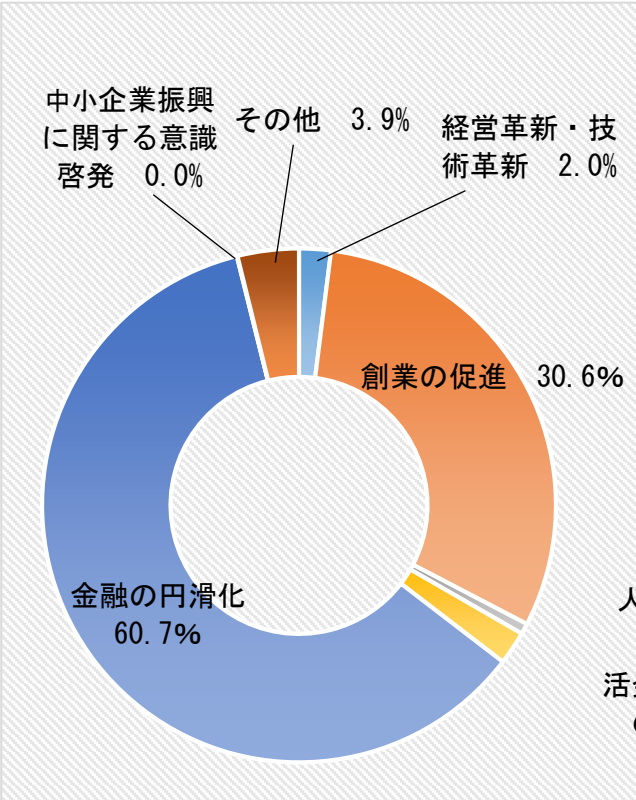
【一般会計　当初予算（歳出）】



区分	当初予算額	構成比
一般会計（合計）	124,400,000　千円	100.0%
商工費	1,841,535　千円	1.5%
労働費	62,895　千円	0.1%

商工費+労働費	1,904,430　千円

【中小企業振興施策に係る予算】



施策一覧	予算額	構成比	前年度比較
経営革新・技術革新	13,553 千円	2.0%	-1,127 千円
創業の促進	207,780 千円	30.6%	-60 千円
人材の確保・定着	4,580 千円	0.7%	0 千円
活発な経済活動のための環境整備	14,260 千円	2.1%	-1,540 千円
金融の円滑化	411,550 千円	60.7%	-666 千円
中小企業振興に関する意識啓発	273 千円	0.0%	0 千円
その他	26,121 千円	3.9%	-6,382 千円
合計	678,117 千円	100.0%	-9,775 千円

令和７年度中小企業振興施策として実施している事業及び予算は、以下のとおりです。

（単位：千円）

事 業 名		予 算 額
１　中小企業者の経営の革新及び創業を促進すること		
	（１）中小企業経営支援事業（旧：中小企業販路拡大支援事業） ※令和７年度より中小企業のデジタル化に係る取組みを支援する為、事業内容を見直したことにより事業名を変更した。	１３，５５３
	（２）創業促進事業	７，７８０
	（３）起業家育成資金貸付金	２００，０００
２　中小企業者の経営基盤の強化を促進すること		
	（４）中小企業人材育成等事業	２，１８０
	（５）女性・若者活躍推進支援事業	９００
	（６）ダイバーシティ経営企業応援事業	１，５００
	（７）ハローワークとの共催による就職説明会の開催	—
	（８）商店街等活性化支援事業	９，２６０
	（９）中心市街地出店支援事業	５，０００
３　中小企業者の経済的社会的変化への適応の円滑化を促進すること		
	（１０）経済変動対策特別資金貸付金	４００，０００
	（１１）制度融資維持対策事業	１１，５５０
４　中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進すること		
	（１２）中小企業振興に関する啓発	—
	（１３）中小企業振興基本条例啓発事業	２７３
５　小規模企業者の経家状況及び成長発展の状況に応じ必要な考慮を払う		
再掲	中小企業販路拡大支援事業	—
再掲	創業促進事業	—
再掲	起業家育成資金貸付金	—
再掲	中小企業人材育成等事業	—
再掲	女性・若者活躍推進支援事業	—
再掲	ダイバーシティ経営企業応援事業	—
再掲	商店街等活性化支援事業	—
再掲	中心市街地出店支援事業	—
再掲	経済変動対策特別資金貸付金	—
再掲	制度融資維持対策事業	—
６　その他		
	（１４）企業誘致・雇用拡大等推進事業	５，９９６
	（１５）産業支援交流センター運営費	２０，１２５
合計		６７８，１１７